

『ドイツ再統一の教訓と朝鮮半島問題』

(2000年5月31日現在)

金大中韓国大統領：『ベルリン宣言』
—ベルリン自由大学における記念講演会—

Address by President Kim Dae-jung of the Republic of Korea at
the Free University of Berlin

“Lesson of German Reunification and the Korean Peninsula”

March 9, 2000

百 濟 勇

【解 説】

I. ドイツ統一の経験は、朝鮮半島の例となりえるか？

1989年の《ベルリンの壁崩壊》に続いて、1990年10月にドイツ統一が行われた。この出来事は、ヨーロッパ全体の大きな政治的、経済的枠条件の変化をもたらした。旧東独の社会主義経済から西ドイツの社会市場経済への移行となったが、その出発点の基本は、1989年6月21日、両ドイツ政府間で締結された『通貨・経済・社会同盟に関する国家協定』である。それに基づいて1990年7月1日より東独地域の流通貨幣を「西ドイツマルク」とすることが発効した。ここで事実上の西ドイツへの併合がおこなわれたと云って良い。さらに1990年8月23日、東独人民議会が西独基本法第23条に基づく「Beitritt（編入）」を決議したことである。これは、それまでの県(Bezirk)単位の行政区を州(Land)単位の改組し、その州議会が決議すれば、「その編入は効力を発する」（ドイツ基本法第23条）のである。それに続いて1990年8月31日および9月18日の

『統一条約』の締結である。⁽¹⁾⁽²⁾

東独に於ける1989年10月、11月の時期は、まさしく将棋倒しであれよあれよと国家が崩壊していく過程でもあった。国家支配機構の突然の自らの崩壊、それに伴っての国家権力の空洞化、暴力なしの全権力機構の自壊、国家保安省や軍事組織などの治安維持機構の無機能化、国家威信の失墜など、あつという間の《出来事》として嵐のように吹き抜けていった。こうした過程を見てきた筆者は、「歴史上の変革、革命とはかかるものであったのか！」との想いを抱いた。その直接的な崩壊過程は以下の通り4段階であったように思われる。勿論、かかる時期区分が正しいかどうか、今後の研究を必要としていよう。

- 1) 変革直前までの段階：1989年夏から1989年10月まで
- 2) 直接的な変革段階：10月8・9日から《壁崩壊》の11月9日まで
- 3) 変革後の段階：西独への政治的、経済的、社会体系への組み込み段階
 - a) 《壁崩壊》から1989年12月まで
 - b) 1990年2月以降の「通貨同盟」論争を経て西独基本法第23条による「編入(Beitritt)」確定へ：3月18日、東独総選挙
 - c) 西独通貨マルクの1990年7月1日から《統一》までの10月3日まで
- 4) ドイツ民主共和国（東独）の国家消滅後の段階

かかる段階的發展に際して政治的に最大の問題は、如何なる政治形態で《統一》を行うかであった。その際に重要なことは、東西ドイツが、《条約共同体》或いは《国家連合》という主権国家同士の統一ではなく、上記指摘した「なぜに西独基本法第23条による編入の形態をとるに至ったか？」であり、その具体的なプロセスの分析であろう。1990年2月1日のハンス・モドロウ首相（当時）の記者会見では、「条約共同体による統一」の立場であった。1989年12月19日の第一回モドロウ・コール両ドイツ首脳会談（ドレスデン）での《条約共同体》から、約2ヶ月後の1990年2月13日の第2回コール・モドロウ会談では、事実上の西独基本法第23条による《編入による統一》に変わってきた政治的、経済的情勢の変化をどうとらえ、分析し、解釈するかが重要であろう。

その期間がまさしく1989年11月から1990年3月までの約4ヶ月半のモドロウ内閣の時期であった。東独のマクロ経済の枠組みが崩壊した条件の中では、その経済政策の選択肢は限られてくる。飛躍する論理だが、1961年の《ベルリンの壁》構築直前の経済条件と似てはいないだろうか？確かに「ドイツ問題」は、基本的に国際政治問題であり、東西対立、冷戦構造の所産の一つであった。それはベルリンの壁構築の際には、北大西洋条約機構（NATO）とワルシャワ条約機構（WTO）の臨戦体制で対応したのも事実であった。壁構築までの東西ドイツの自由往来は、労働力のみならず、財の流通をも生みだした。東ベルリンで住居を構え、そこから西ベルリンに出稼ぎ、通勤した人々が多くなったのは当然の経済法則であった。荒い論理となるが、東独国民経済独自のマクロ経済の枠組みが定着できず、更に両ドイツ国家間の生産性の格差が大きい場合には、一方が他方に吸収されるのは《客観的な法則》と思われる。さらに両ドイツは、同一民族なのである。こうした状況の中で、1961年の《壁構築》は、国際関係での政治的事件のみならず、当時の東独国内の経済的枠組みの定着に大きな役割をしたことは自明の事実であった。東独の経済史は、「東独マクロ経済形成」の歴史でもあった。そうした状況が、1989年には逆方向での《壁崩壊》が起きたのである。当時の東独社会科学アカデミー総裁であったラインホルト教授が、「ポーランドは、例え国家が崩壊しても、ポーランドは残る。それに対して東独は、国家が崩壊すれば残らない。資本主義の西独の横に、《資本主義》の東独の存在する条件はない」、と筆者に語っていたことを思い出す。くどいようだが、1989年の《壁崩壊》は、経済的には東独マクロ経済存立の前提条件を失わせたことを意味した。その結果として、「政治優先型のドイツ統一の選択肢しかなかったのである」との結論を出せないだろうか？しかし、ドイツ統一に「第三の道」は、可能であったとはモドロウ元東独首相の考えであったが。⁽³⁾

こうした過程を経て1990年10月3日、ドイツ民主共和国（東独）の国家消滅がおこなわれた。かかる条件の中での根本的な問題は、「通貨同盟」であった。だが、西ドイツにおいてもこの「経済・通貨同盟」に実施に関する意見は

多様であった。その典型が、当時のコール首相とドイツ連邦銀行総裁であったカール・オット・ペール氏との意見の対立であった。ペール総裁の西ドイツ通貨の東独地域への流通に関する意見は、有名な週間新聞、ツアイト紙のインタビューに、以下のように答えている。「まず、重要なことは、東独がその前提条件を作り出し、自国の東独通貨を国際的に交換できるようにすることです。このことは、まず機能する価格メカニズムを前提としています。また、競争力ある企業および我々の理解する金融政策を、それは現在の東独には存在しないのですが、それをまず作り出すことです。私が強調したいことは、自国の通貨交換性を達成することは、まず東独自身がなさねばならぬ事柄だ、と云うことです。」⁽⁴⁾ まさに、経済学のイロハの指摘であった。だが、それには東独の「国家主権の存在」が前提条件であったろう。

1999年10月にラフォンテン氏（前大蔵大臣）が訪日した。二泊三日の短い滞在であったが、彼の希望でまったくのプライベートで新宿、渋谷の街を案内した。彼との《雑談》の中でも、ドイツ統一の際の「ドイツ・ドイツ通貨同盟」が話題となった。彼は当時スペインに旅行中、その「ドイツ通貨同盟」に関する最初の情報をドイツからのファックスにより知ったという。「当時、私と話し合ったほとんどの人々は、1対1の東西通貨交換比率の通貨同盟には反対の態度であった」と私に語っている。「だが、声高での反対としてはなされてはいなかった。」それは「残念ながら、選挙とを絡めての思惑もあったろう」とし、「私が驚いたことは、1対1の交換比率によるコール首相（当時）による決定後も（通貨同盟に反対していた当時の）ペール連邦銀行総裁がその職を続けたことだ」と語っていた。最近の話題の本でも次のように述べている。「コール首相は、（通貨同盟締結に関して）ペール連邦銀行総裁に何らの相談もしなかったどころか、完全に無視したのであった。」「当時私は、こうした（1対1の交換比率による通貨同盟の）導入が、あっという間に新連邦州（旧東独地域）の経済の競争力を失わせ、数百万人の失業者をもたらすであろうと確信していた」とまで言い切っている。⁽⁵⁾

2000年になって「ドイツ統一10年」という区切りが、様々なドイツ統一の

解釈を生みだしている。1998年に16年間続いたコール政権から、社会民主党（SPD）および緑の党連立によるシュレーダー内閣に変わった。その1998年および1999年に政府のドイツ統一に対する公式見解が発表された。1998年のそれは、1996年5月6日および1997年5月26日のドイツ連邦議会決議によるものであった。⁽⁶⁾ この報告書は、コール政権終末期にまとめられたものであり、発表直後の98年10月にはシュレーダー内閣が誕生している。

シュレーダー内閣による「ドイツ統一に関する政府公式見解」も直ぐに発表された。⁽⁷⁾ シュレーダー内閣による「99年度報告書」は、明らかに前政権であったコール首相のそれと比較すると、「ドイツ統一に関する見解」に大きな違いを見ることが出来る。シュレーダー報告では、「統一当初の楽観的な観測が、その後の誤った経済政策となり、東独（地域）経済の崩壊への導いた」と指摘している。このように統一10年を経て、また新たな視点による《ドイツ統一分析》が生じていることは、如何に《統一》が困難かつ複雑な問題であることを示していると云えよう。だが、ここでは、その分析が主たる課題ではない。それゆえこうした問題は、他の論文で扱いたいと思う。そこで本題に戻ろう。

経済的視点からのドイツ統一の基本的問題は、いわゆる「社会主義経済から市場経済への移行」である。社会主義体制の崩壊後のロシア、C I S諸国での体制転換は、現在でも様々な困難な問題に直面している。その基本は、「如何にして市場経済存立の前提条件を生みだしていくべきか？」の問題である。勿論各国の政治的、経済的かつ社会的な条件によって、相当異なった形態をとらざるを得ないことは当然であろう。それに現実的には、今日の市場経済制度は、当然に資本主義的な経済関係を前提にしている。それだけに、一般的な市場経済の存立の条件を確認する必要がある。この問題に関係して、ユルゲン・バックハウス教授（オランダ・リンブルグ大学）は、コルナイの理論を更に六つの段階に整理して、その解答の一つを与えている。とりわけ中央集権的な社会主義経済体制を採用していた旧東独地域の《市場経済化》は、また朝鮮半島の《統一》に伴っての「市場経済化の具体的な過程」を明らかにすることにも役立つように思われる。

第1段階：所有、契約の自由および契約履行の責任の三つの柱の保証に基づく
所有法体系の確立である。それは商行為の社会契約体系の習慣をふ
くめての《定着》である。

第2段階：市場経済転換過程での政治的、かつ拘束的な決定、

第3段階：自由通貨経済導入に役立つ支払い手段（通貨）選択の自由、

第4段階：市場経済発展過程の一つの出発条件確定のための私有権の法的拘束力、

第5段階：国家予算と一応切り離された社会的安定をもたらす財政的に確立し
た社会保障制度の確立、

第6段階：国家予算、地方自治予算を含む健全な公的財政制度の確立。

こうした一般的規定を踏まえて旧東独の市場経済への移行は、如何なる特徴
点があったのであろうか？1990年2月2日にコール首相（当時）宛に「ドイツ
経済統一の為の措置」に関する提言がなされている。副題には、「前提条件：
急速な政治統一を実現するために必要な決定」と記されている。書簡では以下
の通りである。⁽⁸⁾

目的：社会市場経済

- (1) 直ちに共通通貨としてのD-Mark（西独通貨マルク）の導入：ドイツ連邦
銀行は、DDR（地域）の貨幣価値安定の責任をもつかさどる。新連邦5
州（DDR地域）に「州中央銀行(Landeszentralbank：LZB)」の設立。新
連邦5州のLZB総裁は、ドイツ連邦銀行の州中央銀行総裁評議会の委員に
なり、ドイツ全体の通貨・金融政策に共同の責任をもつ。
- (2) 東独への短期的援助プログラム：DDR保健制度への緊急支援。民間資本
の直接支援の動員と協調を図るための「首相経済会議」の開催（場所：ベ
ルリン、参加者は、民間企業、企業連盟など）。
- (3) 中期的な東独インフラストラクチャー支援プログラム：電信・電話設備、
鉄道および道路交通網の整備。エネルギー供給網の再編成。とくに環境保
全的なエネルギー確保。
- (4) （東独地域の）起業奨励策。とりわけ中小企業の育成策。

- (5) 特別経済再建プログラムの策定。とりわけ中小企業優先の復興金融公庫(KfW)よりの融資政策。
- (6) 社会主義計画経済から社会市場経済への移行助成策：国内政策的には営業、職業および転職の自由、競争の確保、価格改革。対外政策としては、貿易国家独占の廃止、外国資本の導入。所有取得の自由。機能的な商業銀行の設立。国家干渉の排除。
- (7) 年金、所得の社会的保護（年金の引き上げ、家賃補助、児童手当）。社会保障制度の確立（目標は、ドイツ全体の統一的な社会保障制度）。
- (8) 西ドイツ適用の環境保全基準への暫時的接近。

このように東独は、経済主権を失い、自国のマクロ経済の存立条件の崩壊という過程を辿るのだが、ドイツ的条件の枠内ではあるが、朝鮮半島の《統一》の際に、如何なる経験が役立つのであろうか？政治・経済・社会的にまったく異なったドイツ統一と朝鮮半島のそれとは比較は出来ないが、それでもドイツの経験から以下の条件の整備は、不可欠であろう。それは両当該国家の経済・社会組織の改革である。

それは具体的には以下の通りであろう：

- a) 通貨改革の在り方
- b) 統一への財政政策の在り方
- c) 社会保障制度をふくめての社会的安定制度の確立
- d) 価格改革

さらに東独経済の崩壊から再編成の過程を具体的に分析し、それを朝鮮半島の条件においた場合の在り方を模索すべきであろう。その考えられる項目は以下の通りである。

- a) 「東西ドイツ通貨同盟」、言うなれば東独地域への西独マルク導入の方法、その後の経済状況を具体的に調べ、そこからの推論。その際に東西ドイツ通貨の交換比率が重要な争点となった。韓国ウォン、北朝鮮ウォンの

比率のモデル計算も必要であろう。

- b) 社会主義経済から市場経済化への経済政策とは？その際に「旧東独国民経済の再建」とは云えまい。その際の地方経済圏或いは地方経済化の探る道とは？
- c) 逆に東ドイツ併合が与えた西ドイツ経済への影響は？
- d) ドイツ的条件ではあるが、「旧東独地域（新連邦州）経済復興政策」とは、如何なる位置づけが必要か？とりわけ、壁の崩壊に伴っての新たなグローバル化の国際的枠条件の下で、統一ドイツ地域の新たな産業立地条件の模索が始まっている。その際に西独民間資本および国際資本導入の条件を如何に生みだしていくことが、決定的要因である。ドイツのケースでは、民族資本という形での西から東への資本投資は行われてはいない。だが、朝鮮半島の場合民族資本の流入が大きな役割を演じるであろう。それは単に資本のみならず、経営のノウハウを含めての技術移転となろう。
- e) その際に朝鮮半島経済圏のみならず、中国、ロシアおよび東アジア経済圏との国際分業の再編成との関連をどうとらえるかの問題でもある。国内経済政策の根本的見直しに迫られている。
- f) 前項で指摘した一部になるが、とりわけ東欧諸国からの安い労働力、「委託加工型貿易」による国際分業の発展、また99年1月からのEU単一通貨、ユーロ導入による国内金融制度、製造業を中心とする産業の再編成の嵐の中での根本的变化をどう見るか？

最後に朝鮮半島《統一》への具体的な道とは？一試論としての移行経済への試の基本は、具体的な社会・経済制度の確立であろう。それは：

- a) 南北朝鮮国家の通貨制度および金融制度の整備
- b) 社会的セクターの改革、これは旧東独地域の《民营化》の失敗を参考にする必要はある。
- c) とりわけ北朝鮮の価格の自由化、賃金の決定要因メカニズムの確立。
- d) 私有制度の確立、それはb)で指摘した民营化の過程を経る必要があるの

か？

- e) 政治的決定としての併合形態をとった《ドイツ統一》の限界と、南北朝鮮国家関係の選択肢の問題。

II. 金大中大統領の『ベルリン宣言』の持つ意味

2000年3月、金大中大統領は、ドイツの国賓としてベルリンを訪問した。金大中大統領にとってドイツは、彼の在野時代から特にドイツ社会民主党と関係が深かった。とりわけ、元首相であったビリー・ブランツ氏、元大統領のヴァイツェッカー氏、コール政権時代長い間外相であったゲンシャー氏とは親密であった。さらに、金大中氏は、筆者の古巣のベルリン・ドイツ経済研究所で度々の会合を持ち、ドイツ統一の経験から積極的に学ぼうとしていた。

これは、歴代の韓国政府の一貫した態度でもあった。壁崩壊直後の1989年11月21日、ボンで当時の韓国大統領とコール首相は会談を持っていた。その際にコール首相は、以下のように発言をしている。まずは、「ドイツ人と韓国人は、分裂国家という共通の運命で結ばれている。大いに尊敬していることは、とりわけ最近の韓国経済のめざましい発展である」と述べている。更に両国首脳は、国家分裂の克服という共通の課題をもっていると指摘し、韓国大統領は、「ドイツ問題の解決は、(壁の崩壊という)現状や今後の成り行きを、韓国の視点からうらやましい限りである」と答えている。⁽⁹⁾ しかし、この時点においては、コール首相(当時)さえも、東西ドイツの《統一》は、考えていなかったことに注意すべきであろう。そうした情勢での両者の発言である。

筆者もベルリンの崩壊(89年11月)に誘発されて直ぐにベルリンへ飛んだ(89年12月)。更に翌年の90年2月に壁崩壊後の第2回目の訪問となった。この時点では東独のマクロ経済崩壊の影響が、東独の一般庶民の生活に着実に浸透してきた時期であり、ボンでの第2回コール・モドロウ両ドイツ首脳会談が行われていた。筆者は更にその年(90年)の8月に壁崩壊後の第3回目の訪独を行った。この時期は明確に《ドイツ統一》が現実の問題として顕在化していた。

そのドイツ統一の性格を決定づけた「東西ドイツ通貨同盟」の実施直後であった。この第3回目の訪独は、ボン訪問であった。ボンでは様々な機関、組織を訪問したが、そのハイライトは、「全ドイツ研究所」(Gesamtdeutsches Institut)での話し合いであった。この研究所は、ドイツ域内関係省の付属研究機関であった。所長であるディーター・キューン博士(Dieter Kuhn)は、ドイツ統一の際のコール首相の片腕として、ドイツ統一を取り巻く国際環境の改善にむけての外交政策を助言していた。「百濟(ももずみ)さん!ドイツ統一にいくら財政的負担がきても構いません。ドイツ統一の歴史的なチャンス逃がしません!」、この彼の言葉が現在でも強い印象として残っている。彼との約1時間のリラックスした対話は楽しいものであったが、「時間が無くてすみません。次のお客さんである韓国の外務大臣を待たせておりますので」の言葉で、筆者は研究所を去った。このエピソードは、ドイツ統一直後の状況から、ドイツ統一への具体的な動きが顕著になって来つつあった時期だけに、如何に韓国が本格的にドイツ統一過程に興味を示していたかの実証となるであろう(当時の日誌のメモより)。

その後1990年代初頭からベルリン・ドイツ経済研究所は、韓国経済企画院(当時)の委託研究を開始し、「Economic Consequences of German Unification and its Policy Implications for Korea」として第3次報告書まで作成している。私の同僚である前ドイツ経済研究所副所長ハイナー・フラスベック氏(博士、前ドイツ連邦大蔵次官)が主査であった。この報告書の特徴は、統一問題を経済的視点から、とりわけ「経済同盟」から分析していることである。⁽¹⁰⁾ 第3次報告書は、「ドイツ統一—朝鮮半島の実例となり得るか?」であり、その一部は、翻訳して発表している。⁽¹¹⁾

金大中大統領は、2000年3月9日、ベルリン自由大学で講演し、北朝鮮との関係について政府レベルでの経済協力を行うことや、朝鮮半島における冷戦状態の終結と和平などを訴える『ベルリン宣言』を発表したのである。約千名の聴衆の前で講演する形で発表されたこの『ベルリン宣言』は、事前にアメリカ、

日本、中国、ロシアおよび北朝鮮の五カ国に内容を通知していた。この『宣言』で(1)当面は朝鮮半島の統一よりも、「国際社会で最後に残った地域冷戦」の終結や和平を優先させる、(2)南北の離散家族問題を解決する、(3)双方が特別代表部の設置を認めることを提案している。金大中大統領が就任して以来の対北朝鮮へは柔軟な「太陽政策」で臨み、経済援助なども出来るだけ実施しての政策は、東西ドイツの国家関係を見てきた筆者からは、その二重写しとなってくるのである。この金大中大統領の提案の前提、また詳しい内容については、翻訳文を読んで欲しい。そして電撃的な「南北首脳6月初会談」(読売新聞、夕刊、2000年4月10日)という歴史的な南北首脳会談発表となったのである。今後南北朝鮮関係が、如何なる経過を経るかは、当然に予断を許さないだろう。東西ドイツ関係の経験からも指摘できる。

2000年4月20日、東京でドイツ連邦議会副議長である Anke Fuchs 女史による「ドイツ統一より10年」の講演会が開催された。⁽¹²⁾ 大変活気ある面白いセミナーとなったが、筆者の質問の一つは、「金大中大統領が3月、国賓としてドイツを訪問した。連邦議会副議長として金大中大統領と会談をなされていたら、エピソードでも良いから話して欲しい。更にドイツ統一の経験は、朝鮮半島の例となりうるか？」であった。フックス副議長は、「残念ながら他の行事があり、金大中大統領とはお会いしなかった。ドイツ統一の経験は、その歴史的、社会的違いから直接的には朝鮮半島には該当しないだろう。だが、分裂国家としてのドイツの経験は、ヨーロッパ、アジアの前提条件の違いを明確に認識した前提で、朝鮮の統一への道に参考にして欲しい。とりわけ、ドイツ統一は、血を流さずに平和裡におこなわれたことを、我々は誇りに思っている」との回答であった(聞き取りメモより)。

さて、今回の金大中大統領の『ベルリン宣言』をじっくり読んで頂きたい。東西ドイツの最初の首脳会談は、1970年3月19日、エアフルトで開催された。西ドイツのブランド首相(当時)と東独のシュトフ首相であった。最初に東独地域で開催されたことが興味を引く。その後の5月21日、第2回の首脳会談が

西独のカッセルで開催された。この首脳会談をきっかけに、東西ドイツの国家関係の《正常化》の前提条件が整備されてくる。その最も重要なものが、1972年6月3日の「ベルリンに関する四カ国協定（米国・ソ連・英国・フランス）」の発効である。1972年11月8日に、「東西ドイツ基本条約」（Vertrag über die Grundlagen der Beziehungen zwischen der Bundesrepublik Deutschland und der Deutschen Demokratischen Republik: Grundlagenvertrag）が、締結された。こうした条件の中で東西ドイツの正式の同時国連加盟が実現してくるのである。韓半島の条件を前提に金大中大統領が、1995年に出版した『朝鮮半島の再統一のための三段階のアプローチ』は、こうしたドイツの経験を参考にしているものと思われる。そして、ドイツの経験から学んだ教訓を具体的に指摘している。それを踏まえて「朝鮮半島の恒久的平和をうち立て、北朝鮮との和解と協力を実現するための提案」を行っている。「朝鮮半島では現在でも冷戦の遺産の最後の痕跡が残されている」条件の中で、韓半島統一は民族の悲願であろう。金大中大統領の「太陽政策（ドイツの場合は、Deutschlandpolitikの名称であった）」という21世紀を見越しての戦略的構想に敬服する。韓国の政権内および国内的には、この「太陽政策」には大きな反対の流れがあるだろう。ドイツの経験からも、そうしたことは当然の現象であった。だが、大切なことは、21世紀を展望しての政治家としての見識である。こうした優れた政治家を生みだした朝鮮民族に敬意を表したい。

今回の『ベルリン宣言』（英文）の資料入手に際しては、駐日韓国大使館広報官室、柳在根氏にお世話になった。心から感謝を申し上げたい。また、この翻訳は、田島正規氏（法政大学経済学部卒、駒澤大学大学院経済学研究科博士課程満期退学）に御願ひした。田島氏とは彼の院生時代から数年にわたってドイツ経済史に関する文献を共に読んできた。その後も、既に指摘したドイツ経済研究所、ハイナーフラスベック博士（当時：副所長、前ドイツ連邦大蔵省次官）およびグスタフ・ホーン博士（当時：景気動向分析部主任研究員、現研究部長）による「ドイツ統一－朝鮮半島の一つの例となり得るか？－」（駒澤

大学外国語部論集第46号、1997年8月30日発行)の翻訳およびドイツ連邦経済省編(内部資料:資料番号IA-7/VD4-011705)、『主要C I S・東欧諸国投資条件概要』(日本貿易振興会、海外情報センター発行、平成8年9月)の共訳にも参加して頂いた。それ以外に最終報告書、『EUの東方拡大とドイツ経済圏』(日本評論社、1999年)と結実した平成7~9年度文部省重点領域研究、経済部門、「地域間経済協力の問題点と可能性」(研究課題番号:07206111)の研究補助員として3年間もご協力を願った。また筆者のそれ以外の多くの発表論文の校正など御願ひしている。今回は2000年9月1日にドイツに出発し、2001年4月上旬まで滞在する。そこではベルリン・ドイツ経済研究所およびキール世界経済研究所に滞在するが、その際のテーマは、文部省重点領域研究で残した課題、「EU・C I S経済関係」の究明である。出発前の忙しさからも、この論文の校正も田島氏に御願ひしている。感謝を申し上げる言葉が見つからない。今後もご協力を御願ひするのみである。

また、《アジア問題》では、全くの素人である筆者に、亜細亜大学アジア研究所で2回も「ドイツ統一と韓半島問題」に関する報告の機会を与えて頂いた。これが、筆者自身がこうした視点からの問題提起に大きな関心を持つ契機となった。かかるチャンスを与えて頂いた亜細亜大学アジア研究所野副伸一教授には、心から感謝を申し上げる。今後ともご指導を御願ひする次第である。(2000年6月)

- (1) Antrag des Ministerrates der Deutschen Demokratischen Republik vom 4. September 1990, Die Volkskammer wolle beschließen: Gesetz zum Vertrag zwischen der Deutschen Demokratischen Republik und der Bundesrepublik Deutschland über die Herstellung der Einheit Deutschlands – Einigungsvertrag – vom 31. August 1990, (Verfassungsgesetz) vom Lothar de Maiziere, Ministerpräsident, in: Volkskammer der Deutschen Demokratischen Republik 10. Wahlperiode Drucksache Nr. 217
- (2) Beschlußempfehlung des Ausschusses Deutsche Einheit der Volkskammer der Deutschen Demokratischen Republik vom 19. September 1990 zum Antrag des Ministerrates der Deutschen Demokratischen Republik vom 4. September 1990 : Die Volkskammer wolle beschließen: Gesetz zum Vertrag zwischen der Deutschen Demokratischen Republik und

der Bundesrepublik Deutschland über die Herstellung der Einheit Deutschlands – Einigungsvertrag – vom 31. August 1990 (Verfassungsgesetz), in: Volkskammer der Deutschen Demokratischen Republik 10. Wahlperiode Drucksache Nr. 217a

(3) 百濟勇:「東独国家崩壊の軌跡(I) —体制側から見た“自己崩壊過程”の記録—」、駒澤大学外国語部研究紀要第24号、平成7年3月、293～411頁

百濟勇:「東独国家崩壊の軌跡(II) —体制側から見た“自己崩壊過程”の記録—」、駒澤大学外国語部研究紀要第25号、第一部:東独は何故崩壊したか? 第二部:ハンス・モドロウ元首相へのインタビュー、《壁崩壊》からドイツ統一まで、モドロウ内閣の軌跡、1996年3月、35～96頁

ハンス・モドロウ元東独首相:「統一ドイツに関する一考察」、百濟勇訳、駒澤大学外国語部「論集」第42号、1995年3月、143～172頁

百濟勇:『ドイツの民営化』、1993年、共同通信社、222頁

(4) Die Zeit, Nr. 5, 26. Januar 1990

(5) Oskar Lafontaine: Das Herz schlägt links. Der Econ Verlag, München, 1999, S.17～18

(6) Jahresbericht der Bundesregierung zum Stand der Deutschen Einheit 1998, Stichtag der Sachdarstellung ist der 1. Mai 1998:, in: <http://www.bundesregierung.de/05/0502/01/98/>

(7) Beauftragte der Bundesregierung für Angelegenheiten der neuen Länder, Berlin, den 13. Oktobert 1999, Jahresbericht 1999 der Bundesregierung zum Stand der Deutschen Einheit.

(8) Nr. 157 Vorlage des Regierungsdirektors Mertes an Bundeskanzler Kohl, Bonn, 2. Februar 1990, Nr.157 B, Schritte zur deutschen Wirtschaftseinheit, in: Dokumente zur Deutschlandpolitik, Deutsche Einheit Sonderedition aus den Akten des Bundeskanzleramtes 1989/1990, Bearbeitet von Hanns Jürgen Küsters und Daniel Hofmann, R. Oldenbourg Verlag München 1998, S.752～753

(9) Nr. 97 Gespräch des Bundeskanzlers Kohl mit Präsidenten Roh Tae Woo, Bonn, 21. November 1989, in: Dokumente zur Deutschlandpolitik, Deutsche Einheit Sonderedition aus den Akten des Bundeskanzleramtes 1989/1990, Bearbeitet von Hanns Jürgen Küsters und Daniel Hofmann, R. Oldenbourg Verlag München 1998, S.561～563

(10) Deutsches Institut für Wirtschaftsforschung:

Economic Consequences of German Unification and its Policy Implications for Korea, First report, Berlin, January 1994, 255 Page, (第1回報告書)

Economic Consequences of German Unification and its Policy Implications for Korea, Final Report, January 1995, 411 Page, (第2回報告書)

(11) ハイナー・フラスベック博士、グスタフ・ホーン博士、「ドイツ統一 — 朝鮮半島の実例となり得るか?」、駒澤大学外国語部論集第46号、1997年8月発行、(第3回報告書)

(12) 日時:平成12年4月20日(木)、場所:東京・キャピトル東急ホテル、主催: Friedrich-Ebert-Stiftung

【訳 文】

ベルリン宣言

— ベルリン自由大学における金大中韓国大統領講演 —

2000年3月9日

『ドイツ再統一の教訓と朝鮮半島問題』

**Address by President Kim Dae-jung of the Republic of Korea at
the Free University of Berlin**

“Lesson of German Reunification and the Korean Peninsula”

March 9, 2000

ベルリン自由大学の学長、教職員、ご来賓そして学生の皆さん、私は、まず初めに再統一という歴史的課題と戦争の荒廃と領土の分割を克服され、繁栄を達成された、偉大なドイツ国民に私の深い敬意と心からのお祝いを申し上げます。ベルリン自由大学の著名な教授陣及び学生の皆さんと「ドイツ再統一の教訓と朝鮮半島問題」について語ることは私にとってとても意義深いことです。あなた方が私に与えて下さった友好的な歓迎に心から感謝します。

私は、1948年の設立以来、この大学とその卒業生が東西ドイツの和解と協力を推進め、その結果として再統一が達成された点で指導的な役割を演じてきたことをよく知っております。今日、私はあなた方の経験を学ぶためにここにやってきました。そしてあなた方の経験は、いまだ分断状態にある韓国の大統領にとって非常に価値あるものです。

ドイツと韓国は、同様の苦痛と成功を分かち合ってきました。現代史において、両国は悲惨な戦争とその後の国土の分割を経験しました。その後ドイツはラインの奇跡を創り出し、韓国は漢江^{ハンガン}の奇跡を創り出しました。

韓国は、最近の2年間にアジア地域を襲った深刻な経済危機にみまわれまし

た。再び韓国は、ドイツや他の友好諸国との協力で、この困難を克服してきました。アジア通貨危機が、1997年末に韓国を襲ったときには、韓国の外貨準備は39億米ドルという危険水域に達しました。もちろん2年後の現在では指数は安心できる800億米ドルの水準に達しています。1998年中に韓国経済は成長率で-5.8%に減少しましたが、去年の1999年には年率で10.2%にまで劇的に回復しました。物価、金利、外国為替そしてストック・マーケットは安定性を回復しています。失業率は今年の2000年末までには4%に安定すると予想されています。

短期間に活力ある経済を建設した点以外でも、韓国とドイツは自由主義と民主主義の発展と擁護という共通の経験をしてきました。韓国とドイツという二つの国は地理的には遠く離れているかしれませんが、歴史的にも、今日の世界においても非常に多くのことを分かち合っています。

尊敬する教職員及び学生の皆さん

対立と闘争に悩まされた20世紀は去り、新たなミレニアムを和解と協力と共栄という新たな希望をもって迎えつつあります。20世紀はまたソビエト、東欧体制が崩壊し、50年間の冷戦（構造）が取り除かれ、そして二つのドイツが統一されるという出来事もみてきました。残る中国、ベトナムという共産主義諸国は、市場経済を導入し、再生と改革を試みています。もはや中国とベトナムは韓国にとって敵国ではありません。実際これらの国は単に経済協力のパートナーというだけでなく友好国にもなっています。

これらのすべての変化にもかかわらず、朝鮮半島では現在でも冷戦の遺産の最後の痕跡が残されています。主に北朝鮮が示す、頑なな閉鎖政策のために世界的規模での歴史的変化が朝鮮半島に影響を及ぼせずにいるのは、誠に残念です。

北朝鮮が示す、そのような非友好的な態度に直面しても、私の内閣は、対立の構造を終焉させ、朝鮮半島に恒久平和をもたらす努力を怠ったことは決してあ

りません。朝鮮半島の平和は、北東アジアの平和と安定にとって、そして全体的には世界の平和と安定にとって不可欠の要素であります。この点に関しては、我々は、あなた方の経験から学ぶことを熱望しています。ドイツの再統一とその前後期間における東西ドイツの関係は、我が国が対北朝鮮政策を実行する上で、とても価値ある教訓をきつと与えてくれるのに違いありません。

我々がドイツの経験から学んだ、第一の教訓は、再統一は、民主主義と市場経済から引き出される西ドイツの巨大な活力のために可能であったという点だと思われまゝ。2つのドイツ間の対決は、民主主義と市場経済を支持する層ともう一方は共産主義と社会主義を支持する層の2大勢力の間の競争を意味していました。

第2に西ドイツは接触と対話そして緊張緩和と共存体制の建設を通じて、変化をもたらすことを目的にして、東方政策を遂行しました。東ドイツとの協力と交流を促進する一貫した政策は、結果としてその国の疑念と不信を減少させ、イデオロギー的な緊張を減少させました。

第3に西ドイツは、誠実に、正直に再統一の問題に取り組み、近隣諸国の不信感を一步一步取り除いてゆきました。かかる外交は、ソビエト連邦と多くの東欧諸国からさえ理解と協力を勝ち得るほど成功しました。

第4に、西ドイツ政府は、多くの制約と困難な現実を克服しながら東ドイツとの和解と協力と交流を辛抱強くそして誠実に実行しました。

ドイツの経験は、^{ピョンヤン}平壤に対する韓国の太陽政策に明るい光を注いでいます。何十年もの間私は平和共存から平和的交流そしてさらに平和的再統一へ漸次的に向かう段階的な朝鮮半島の統一を主張してきました。その過程で、私は、私の非常に尊敬する友人であり、元首相であるウィリー・ブランド氏、元大統領ヴァイツゼッカー氏そして元外相ゲンシャー氏と価値ある意見交換を行いました。私は西ドイツの対東ドイツ政策とドイツ統一以降の展開から非常に多くのことを学びました。

私がドイツ統一から学んだ、もう一つの教訓は、国の2つの部分の間の経済的格差と心理的軋轢を和らげることのプロセスがいかに困難であるかという点

です。韓国民は、ドイツ再統一を初めて聞いたときには、とても元気づけられました。しかし我々はまた統一後のいくつかの展開によって意気消沈させられました。我々が受けた第1のショックは、2つの部分を統合するのに要する費用が、途方もなく巨額であることでした。統一ドイツ政府は、統一のための予算を特別枠として2000億マルクを予定していましたが、結局その10倍以上の支出になったと我々は聞いています。我々はまた2つの地域間の経済的格差は未だ取り除かれていないと聞いています。第2のショッキングなニュースは2つの地域の長く続く心理的な溝が未だに存在しているということです。

再統一の時点では、西ドイツ経済は韓国経済よりもずっと巨大でした。さらに西ドイツは東ドイツと1度も戦火を交えたことはありません。そしてもちろん再統一に先立って多くの協力的な交流が行なわれきました。さて、これらのドイツの経験からみて、我々の再統一はより困難であると考えざるを得ません。現下において、韓国経済は北朝鮮を十分にサポートできるほど大きくありません。我々は北朝鮮と激しい戦争をしました。軍事的緊張は今も続いています。さらにワイマール共和国時代には、全ドイツ国民が成熟した民主主義のもとで生活しましたが、対照的に北朝鮮国民は自由な社会で生活した経験が一度もありません。彼らは、最初からずっと外の世界から孤立させられています。これらの事情を顧慮に入れたとき、我々が領土的な再統一を急ぐべきだというのは問題にならないように思われます。

従って即座の再統一の達成を急ぐ代わりに、まず第1に永続する対立の脅威を除去するために努力し、それから和解、協力、共存、共栄を目指すのがもっとも現実的で、合理的なアプローチのように思われます。分割された領土を再統一する、どのような試みもその後に来るべきです。

1995年に私は『朝鮮半島の再統一のための三段階のアプローチ』という本を書きました。第1段階は2つの国の（国家）連合をうち立てること。第2段階は、南北朝鮮が地方自治権のある行政単位をうち立て、そのもとでの連邦制度になります。第3段階つまり最終段階は完全な再統一が達成されます。元首相のウィリー・ブランド氏や他の多くのドイツ人指導者は、かかるアプローチ

に対する熱心な支援と励ましを私に下さいました。

ベルリン自由大学の教授及び学生の皆さん

門戸を解放し、その態度を変えることに未だ躊躇している北朝鮮に対して、私は大統領就任以来、3つの原則を繰り返し述べてきました。第1に韓国は北からのいかなる軍事的挑発も容認しないこと。第2に韓国はいかなる方法でも北を傷つけないこと、つまり北を併合しないこと。第3に南と北は協力し、和解すべきであること。この原則は、冷戦の遺産を取りのぞくことを目的にした、私の太陽政策の最重要点です。我々は強固な防衛力を維持し続けます。そしてその防衛力の唯一の目的は朝鮮半島における親善と協力と平和を維持するためです。

同様の文脈から、韓国は平壤に3つの重要な約束を行っています。彼らの国家的な安全を保証すること。彼らの経済復興を支援すること。国際舞台における彼ら（の役割）を積極的に支援すること。その見返りとして、韓国は平壤に3つの保証を要求します。第1に北は南に対していかなる軍事的挑発も今後一切放棄すること。第2に北は、核兵器の開発を行わないという先の約束に応じなければならないこと。そして第3に長距離ミサイルの開発の野心を捨てなければならないこと。私のアプローチは、give and take、つまり相互利益の原則に基づいて全ての主要な未決定事項を包括的に解決することです。韓国、アメリカ合衆国、日本の中で緊密に調整された、この提案は平壤に提示されています。私は、この提案が全ての関係当事者に利益がある、勝者と勝者の政策であると確信しています。

かかる包括的対処政策はドイツと事実上世界の他の全ての国々に支持されています。北朝鮮の伝統的な同盟国である中国やロシアでさえ、現在積極的に我々の立場を支持しています。この種の世界的な支持は、朝鮮半島の平和と安定に対する脅威の実質部分を効果的に取り除いています。

我々は北朝鮮との戦争を二度と望んでいません。我々は北朝鮮との共存を望

んでおり、北朝鮮支援を行うつもりです。我々はテレビで北朝鮮の飢えた国民の悲惨なシーンを見るたびに慟哭の念に駆られます。我々は北朝鮮が、その市民に十分な食料を与えるように手助けしたいと考えています。我々は北朝鮮が深刻な経済的停滞から回復し、その生活水準を向上させるための支援を行いたいと考えています。現在平壤の抵抗のために政府対政府の対話はありません。しかし私の内閣は、積極的に民間部門の協力と交流を奨励しています。我々は平壤との交流を増加させる、すべての国際的努力を歓迎し、奨励しています。

これらの努力の結果として、北との非政府間協力が経済、文化、スポーツを含む多くの分野で拡大しています。18万人以上の韓国人観光客が近年有名な景勝地・^{クムガンサン}金剛山を訪問しています。朝鮮半島内の南北貿易は、去年3億4000万ドルの記録的な高さを示しました。南から100以上の中小企業が北で経済活動を行っています。大企業は北へ投資を行っているか、そこでの操業開始を交渉しています。ソウルのいくつかの大企業が北へ投資を行えば、今年北朝鮮が大きな西海岸（West Coast）工業地域を建設し、電子機器と自動車の生産を開始するのを可能にするでしょう。文化とスポーツの交流ももちろん盛んです。

ところで、米朝会談も去年ここベルリンで開催されました。そして近い将来ハイレベルな会談がもたれることが決定しました。日本も平壤との関係を改善しようと努力しています。イタリアと北朝鮮は外交関係を締結することで合意しました。我々は多くの国が北との関係を改善することを望んでいます。世界経済との開かれた相互作用を通して北朝鮮は、国際社会の信頼できるパートナーとして現れ、朝鮮半島の安定に貢献し、そしてその経済を機能的に発展させるでしょう。

教職員、学生の皆さん

ベルリン自由大学を訪問する、この意義ある日に、私は、朝鮮半島における冷戦構造を打破するために全ての関係各国に訴えます。私は朝鮮半島の恒久平和をうち立て、北朝鮮との和解と協力を実現するために次の提案をします。

第1に韓国政府は、北朝鮮がその経済的困窮を乗り切るために積極的に援助します。現在民間分野での経済協力は政経分離の原則のもとで非公式に行われています。だが意義ある経済交流を実現するためには、高速道路、港湾、そして電気・通信設備を含むインフラストラクチャーを拡充しなければなりません。民間経済部門が安全な環境で投資できるように韓国－北朝鮮政府は、投資保証そして二重課税防止に関する両国合意の締結を含めて、2つの演ずべき重要な役割を担っています。現在北朝鮮が直面している、深刻な食糧不足は、単に食糧を供給するだけでは解決できません。根本的な解決は、良質な肥料の配分、農業設備、灌漑設備及び他の構造的要因を含む包括的な改革を実行する必要があります。民間経済活動はインフラストラクチャーの拡充、良好な投資環境の形成、包括的な農業制度の改革が行われて初めて実行されます。政府対政府の協力の時機は熟しています。韓国政府は、この点に関して北朝鮮のいかなる要求にも積極的に応じる用意はできています。

第2に、現段階での我々の緊急目標は、冷戦的対決を終焉させ、平和を定着させることです。韓国政府は、再統一の完遂を企てるよりも真の和解と協力の精神で北朝鮮への支援を与えるために最善を尽くすつもりです。我々は平壤当局が何の条件なしに我々の善意を受け入れ、我々の協力と和解の提案に応じ、応答するよう主張します。

第3に、北朝鮮は、分割された国土の異なった部分に離散した親類の再会を実現させようという我々の呼びかけに応答すべきです。多くの年老いた家族が逝去している現状を考えれば、我々にはもはや貴重な時間を失う余裕はありません。

第4に、多くの未解決な問題を有効に処理するために南北両国の政府当局者が、即座に対話を開始すべきです。私は大統領就任演説の中で、1991年に締結された南北基本合意を履行するためにソウルと平壤が特使を交換するように北に要請しました。私は、北朝鮮がこの要請に積極的に応答するように繰り返し主張します。

朝鮮半島に伴う問題は最終的に南北の両政府当局者によって解決されるべき

だと我々は信じています。韓国政府はこの原則を一貫して忍耐強く実行していくつもりです。同時に我々はドイツと国際社会の他のメンバーが、南北の協力と和解に支援と激励を下さるよう、そしてできるだけ近い将来に朝鮮半島における冷戦構造を終焉させるように援助下さるよう大いに期待しています。

教職員、学生の皆さん

韓国には「同病相哀れむ」、つまり同じ病に苦しむもの同士はもっともよく理解し合える、という諺があります。韓国とドイツは領土の分割という同病の苦しみを堪え忍んできました。韓国・ドイツ2つの国民はお互いに同じ感情を共有しています。韓国民は、苦痛を克服し、再統一という偉大な課題を最初に達成されたドイツ国民を心から尊敬しています。あなた方は我々の手本です。

それだけではありません。ドイツは、韓国民が軍事独裁政治にあえいでいるときに最も多くの激励を与えてくれました。独裁政治に対する長い闘争の間、私は5回死の間際に追いやられました。そして5年間投獄されていました。さらに30年間は亡命と軟禁、そして常時警察の監視下におかれました。これらの苦難の時代にドイツの指導者と市民はずっと私や他の民主活動家を心から支援して下さいました。私はこのことに深く感謝しています。

現在、韓国でついに民主主義が達成されました。しかし我々には、未だ分割された国土の再統一を実現しなければならないという大きな民族的な課題が残されています。私はドイツが朝鮮半島の再統一の日まで同様の激励を与えて下さることを確信しています。同時に、あなた方は韓国民がドイツの最も誠実な友であり続けるという確信を得るでしょう。偉大なドイツ国民とベルリン自由大学の輝かしい知性とともにより我々は平和の新たなミレニアムを開くために前進する決意です。

ご静聴ありがとうございました。